

## 長野県産業の目指すべき未来像

## 長野県の強みを生かし、次世代産業の育成と有望市場への展開により、未来を拓き、世界と共存する長野県産業を構築

### 1 長野県産業の未来像

長野県では、地域の特徴や強みを活かして、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野や開発・サービス等の高付加価値分野への展開や、拡大するアジア新興国市場や首都圏等国内の有望市場への販路開拓が積極的に行われ、新たな需要が取り込まれている。

また、成長分野や高付加価値分野への展開が進んだことにより、量産品を中心としたアジア新興国との役割分担が図られ、産業における共存共栄が実現している。これにより、地域経済が活性化し、雇用の場の確保が図られている。



#### (1) 「健康・医療」分野

- 長野県が得意とする精密加工技術を駆使した新たな医療機器や人工器官が開発される等医療産業が発展するとともに、医療技術の進展、病気の抑制、障害者・患者の負担軽減にも貢献する。
- 健康維持に適した食品や高齢者が食べやすい食品等が様々開発され、健康分野の食品産業が発展するとともに、長野県の健康寿命の延伸にも貢献する。

#### 【先進事例1】医療用マイクロポンプ（株ミスズ工業（諏訪市））

自社の持つ時計技術を応用し、超小型で高精度な吐出が可能な薬液注入用のマイクロポンプを開発。大学や製薬会社等で実験用小動物への薬液投与に使用されている。

#### 【先進事例2】知覚・痛覚定量測定装置（株オサチ（岡谷市））

産学官連携により人体の痛み・知覚を数値化する定量分析装置を開発、実用化。糖尿病患者などの神経障害の診断に使用されている。

#### 【先進事例3】植込み型補助人工心臓

（株サンメディカル技術研究所（諏訪市））

自社の強みである超精密技術を活かし、国内初の体内植込み型人工心臓を開発、実用化。心臓疾患患者の社会復帰に大きく貢献した。



## (2) 「環境・エネルギー」分野

- 太陽光発電システムをはじめとした自然エネルギーの開発・事業化が進み、新エネルギー産業が発展するとともに、新たなエネルギー源の増加にも貢献する。
- 発電効率や蓄電能力が高い太陽光発電システムを設置した省エネ工場で、超省資源・超省スペースのものづくりが展開され、コストダウンなどにより産業競争力が向上するとともに、地球環境の保全や資源の節約が図られる。
- 工場の廃棄物、排熱等の現在捨てられているものの再利用技術の開発・高度化が進み、地域環境にやさしい生産システムが確立される。

### 【先進事例】卓上型工作機械（DTF研究会(事務局：諏訪市)）

超精密加工技術により、大型の工作機械を卓上サイズに縮小。  
省資源・省エネ・省スペースを実現。



## (3) 「次世代交通」分野

- 自動車では、プラグインハイブリッド型の自動車や電気自動車が普及し、電気自動車用のスタンドが設置される等新たな産業が創出されるとともに、新しい交通システムが構築される。
- 自動車、航空機等ではカーボン繊維樹脂への置換など、小型化、軽量化が進み、環境にやさしい乗り物が作られる。

### 【先進事例（開発段階）】次世代電気自動車向け減速機

(株)サイベックコーポレーション(塩尻市)

特殊金属加工技術によりタイヤホイールに内蔵できる小型  
モーター用減速機を開発。

更なる低コスト化により、タイヤが自在に動く電気自動車の  
普及拡大に貢献が期待される。



## (4) 「アジア新興国」市場

- 人件費が高騰するアジア諸国では、工場ラインの自動化・合理化・省力化のニーズが高まり、長野県産業のお家芸である自動化・省力化機械や関連部品の積極的な販路開拓により、需要が取り込まれ、産業が活性化している。
- 中間所得層が増加したアジア新興国では、長野県が得意とする高機能部品を搭載した情報通信機器や、地域資源を活用した品質の良い長野ブランド製品の消費が拡大し、産業が活性化するとともに、長野県への観光客増加等の相乗効果が生まれている。

## (5) 国内有望市場

- 首都圏等の都市圏を中心に、地域資源を活用した長野県製品の提案機会が増え、消費者の認知度が向上し消費が拡大するとともに、長野県への観光客増加等の相乗効果が生まれている。

- 高齢者人口が増える中で、国内を中心にシニア層のニーズを捉えた製品・サービスの需要が拡大し、開発・事業化が進んでいる。

#### (6) 「素材・開発・サービス等」の部門

- ナノテクノロジーを活用した高機能材料の開発により付加価値の高い部品、製品が事業化され、企業の収益が向上している。
- 自社製品のメンテナンス等のサービスの強化により、シェアが拡大している。

## 2 国・市町村との連携による未来像

### (1) 国の戦略との連携

国では、「健康・医療」分野、「環境・エネルギー」分野、「アジア新興国」市場や「科学技術の推進」を重点事項として掲げており、予算の重点化を進めている。長野県は国の動きに連動し、開発資金を積極的に県内に取り込んでいる。

#### 【国の戦略】

- 新成長戦略の具体策を H22 年 6 月に閣議決定。「グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフイノベーションによる健康大国戦略」、「アジア経済戦略」、「科学・技術・情報通信立国戦略」、「雇用・人材戦略」等を策定している。（震災を受け、見直し中）
- 産業構造ビジョン 2010 を H22 年 6 月に策定。戦略分野として、「環境・エネルギー課題解決産業（次世代自動車含む）」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「先端分野（航空機含む）」等 5 分野を特定し、集中的な支援を行うこととしている。
- 産業構造審議会競争力部会では、大震災による環境の変化、課題、取るべき施策について、H23 年 6 月に「中間とりまとめ」を公表。その中で、「産業空洞化の防止」として、サプライチェーンの強靱化、立地競争力の強化等を提示し、「成長力の創出・強化」として、海外市場の開拓、新たなビジネスの育成、人材力・技術力の強化を提示している。

### (2) 県内市町村との連携

県内の各市町村においては、地域の自然環境、大学等の立地している機関の特徴を活かして、成長が期待される産業への取組が進んでいる。県では、成長分野への展開を推進し、これらの取組について、積極的な連携や基盤的なサポートを行っている。

#### 【先進的な事例】

- 松本市では、健康寿命延伸都市構想を掲げている。同市内の信州大学医学部を拠点として、県、信州大学、経営者協会が進めている信州メディカルシーズ育成拠点とも連携して、健康分野の産業支援や、産業誘致を展開している。
- 飯田市は、国から環境モデル都市に認定され、地域ファンドにより大型太陽光発電設備

を設置する等先駆的な取組を実施。産業化も視野に入れた取組を行っている。

### (3) 企業立地促進法地域計画（地域別指定集積業種）に基づく地域との連携

企業立地促進法に基づく基本計画同意地域13地域について、指定集積業種を定めており、いる。各地域計画が本プランにも反映され、各地域と県の連携により、成長、高付加価値産業が期待される産業の集積が図られている。

#### 【各地域の計画例】

- 佐久地域 計画期間：H20.3.25～H25.3.31  
集積業種：①高度加工組立関連産業、②輸送用機器関連産業、  
③環境・福祉・健康関連産業
- 上田地域 計画期間：H20.3.25～H25.3.31  
集積業種：①価値創造型ものづくり基盤技術産業
- 諏訪地域 計画期間：H20.6.16～H25.3.31  
集積業種：①高度ものづくり基盤技術産業、  
②地域資源活用型食品加工産業
- 上伊那地域 計画期間：H20.2.1～H25.3.31  
集積業種：①高度加工技術産業、②健康長寿関連産業
- 木曾地域 計画期間：H22.3.25～H27.3.31  
集積業種：①地域資源活用産業、②高度加工組立関連産業、  
③環境・福祉・健康関連産業